

平成19年度JA共済の運用益の使途について

平成19年1月

2007年度自賠償共済運用益拠出事業（案）

（単位：千円、％）

事業内容	事業主体	2006年度 支出見込額 A	2007年度 支出額(案) B	増減額 C (B - A)	増減率 C / A	備考
A. 自動車事故防止対策						
①全国一斉交通安全運動への協賛 ★内閣府等の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○全国JA等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示。	内閣府他	1,000	1,000	0	0.0	
②交通安全フェアへの協賛等 ★交通安全フェア推進協議会の交通安全フェアに協賛・出展し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全フェアに協賛。交通安全教室・介助犬実演等。	内閣府、交通安全フェア推進協議会、JA共済他	10,300	10,600	300	2.9	
③シートベルト・チャイルドシート着用推進運動への協賛 ★シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進活動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等。	シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府他）	1,000	1,000	0	0.0	
④自動車点検整備推進運動への協賛 ★自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進活動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○自動車点検フェスティバル、整備相談窓口設置、マイカー点検教室等。	自動車点検整備推進協議会（国土交通省）	500	500	0	0.0	
⑤交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 ★毎日新聞社・全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○JA共済全国一斉交通安全運動において、同事業の内閣総理大臣賞受賞作品を統一スローガンとして使用。	（株）毎日新聞社、 （財）全日本交通安全協会	2,625	2,700	75	2.8	
⑥全日本交通安全協会の支援 ★全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、シートベルト・チャイルドシート普及活動、交通安全指導員育成等。	（財）全日本交通安全協会	2,000	2,000	0	0.0	
⑦交通安全ポスターコンクールの実施 ★全国で交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。 ○小・中学校等の生徒を対象に交通安全ポスターを募集、優秀作品を表彰。優秀作品展示会を全国各地で開催。優秀作品を活用したカレンダーを小・中学校等に配布。	JA共済（後援予定：内閣府、警察庁、文部科学省）	47,800	100,000	52,200	109.2	・募集対象拡大・展示会增加に伴う経費増
⑧幼児・高齢者向け交通安全教室の実施 ★全国で幼児対象の交通安全教室・高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○幼児が交通安全知識を学ぶ交通安全教室、高齢者の運転・歩行等の交通安全教室を全国各地で実施。	JA共済（後援予定：内閣府、警察庁、国土交通省）	182,500	325,000	142,500	78.0	・開催回数増加に伴う経費増
⑨地域の実情に応じた交通事故対策活動の実施 ★各都道府県の警察等と連携して地域の実情に応じた交通事故対策活動を実施し、交通事故の防止を図る。 ○カーブミラーなどの交通安全器材の寄贈等。	JA共済	94,000	94,000	0	0.0	

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2006年度 支出見込額 A	2007年度 支出額(案) B	増減額 C (B-A)	増減率 C/A	備考
⑩地域住民・ドライバー向け夜間交通事故等未然防止活動の実施 ★交通事故未然防止に向けた地域活動に取組み、交通事故の防止を図る。 ○全国のJA等を通じて、夜間・夕暮等にドライバーに存在を知らせる反射材、飲酒運転意識喚起資材を配布。	JA 共済	50,000	65,000	15,000	30.0	・飲酒運転関係実施に伴う経費増
小 計		391,725	601,800	210,075	53.6	
B. 救急医療体制の整備						
①厚生連病院等に対する救急医療機器等購入費補助 ★地域の救急医療を担う医療機関に対して救急医療機器等購入費を補助(8割相当額が上限)し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○地域の交通事故被害者の救命や社会復帰支援を担う厚生連病院等の救急医療体制の拡充に寄与。全国123厚生連病院のうち、112病院が救急告示を受け、22病院がへき地中核・医療拠点病院の指定を受けている。	厚生連病院等(救命救急センター、救急告示病院)	250,000	500,000	250,000	100.0	・機器更新・導入増加見込みに伴う増額
②救急ヘリ整備事業の支援 ★救急ヘリ病院ネットワークを支援し、救急医療体制整備と被害者救済を図る。 ○病院・医療機関ネットワークの組成、救急ヘリによる患者搬送に関する研究・推進等を実施。	NPO法人 救急ヘリ病院ネットワーク	5,500	5,500	0	0.0	
小 計		255,500	505,500	250,000	97.8	
C. 自動車事故被害者対策						
①自賠責制度周知活動の実施 ★自賠責共済・保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○全国JA・代理店で、国土交通省作製のポスター・リーフレットにより自賠責制度周知活動を実施。	国土交通省他	19,000	19,000	0	0.0	
②交通事故無料法律相談の支援 ★交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談を支援し、紛争解決を図る。 ○無料での自動車事故に伴う損害賠償の紛争に関する法律相談、和解の斡旋等。	(財)交通事故紛争処理センター	56,000	57,000	1,000	1.7	
③交通事故相談機関の支援 ★交通事故相談を行う(財)日弁連交通事故相談センターを支援し、被害者救済を図る。 ○自動車事故損害賠償の適正かつ迅速な処理を促進するための示談斡旋等。	(財)日弁連交通事故相談センター	23,000	23,000	0	0.0	
④交通遺児育成基金の支援 ★交通遺児の生活基盤安定を目的とする交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。 ○交通遺児への育成給付金の支給、激励援護活動。	(財)交通遺児育成基金	15,900	15,900	0	0.0	
⑤介助犬の普及の支援 ★身体障害者の日常生活を支援する介助犬の普及を支援し、被害者救済を図る。 ○介助犬学術団体・介助犬育成団体の活動を支援。介助犬認知度向上のための活動、自動車事故による身体障害者に対する介助犬の情報提供。	NPO法人 日本介助犬アカデミー、(社) 全国介助犬協会等	60,800	70,800	10,000	16.4	・交通事故身障者への介助犬情報提供実施に伴う経費増

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2006年度 支出見込額 A	2007年度 支出額(案) B	増減額 C (B-A)	増減率 C/A	備考
⑥身体障害者補装具に関する研究の支援 ★身体障害者補装具に関する研究を行う団体を支援し、被害者救済に役立てる。 ○身体障害者が利用する補装具に関する研究。	(社福)横浜市リハビリテーション事業団	3,000	3,000	0	0.0	
⑦身体障害者の在宅医療・在宅介護に関する研究の支援 ★身体障害者の在宅医療・在宅介護に関する研究活動を行う団体を支援し、被害者救済に役立てる。 ○身体障害者等の在宅医療・在宅介護に関する研究・研究助成。	(財)在宅医療助成勇美記念財団、NPO法人 全国在宅医療推進協議会	3,000	3,000	0	0.0	
⑧交通事故被害者家族交流等の支援 ★交通事故被害者家族交流等を支援し、被害者救済を図る。 ○交通事故被害者・家族の情報交換を支援するブログの運営、交通事故被害者・家族を支援するNPO法人の活動支援。	J A 共済	32,000	32,000	0	0.0	
小 計		212,700	223,700	11,000	5.1	
D. 後遺障害認定対策						
①脳外傷による高次脳機能障害に関する調査 ★脳外傷による高次脳機能障害について、症例・高次脳機能障害認定システムに関する調査を実施し、被害者救済と後遺障害認定に資する。 ○脳外傷による高次脳機能障害認定に関する分析調査。	(社)農協共済総合研究所	42,000	9,000	▲ 33,000	-78.5	・09年度までの計画で実施予定 ・一部施策完了に伴う経費減
②頸椎疾病・障害患者の予後に関する調査【新規】 ★頸椎疾病・障害患者の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する。 ○頸椎疾病・障害患者について、加齢性変化等の身体的素因の有無・受傷態様・年齢・職種等による傾向を分析。	(社)農協共済総合研究所	0	25,000	25,000	-	・3年計画で実施予定
小 計		42,000	34,000	▲ 8,000	-19.0	
E. 医療費支払適正化対策						
①医療分野研修の実施 ★医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○医療関係のコース別研修会(基礎・専門等)等を実施。	(社)農協共済総合研究所	60,000	60,000	0	0.0	
小 計		60,000	60,000	0	0.0	
合 計		961,925	1,425,000	463,075	48.1	

自賠責共済運用益拠出額の推移

(単位：千円、%)

年度 拠出項目	2003年度			2004年度			2005年度			2006年度			2007年度		
	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額(案)	増減額	増減率
A.自動車事故防止対策	231,438	54,012	30.4	409,559	178,121	77.0	414,986	5,427	1.3	391,725	-23,261	-5.6	601,800	210,075	53.6
B.救急医療体制の整備	2,004,365	-42,194	-2.1	898,653	-1,105,711	-55.2	694,405	-204,248	-22.7	255,500	-438,905	-63.2	505,500	250,000	97.8
C.自動車事故被害者対策	311,566	27,879	9.8	861,995	550,429	176.7	592,065	-269,930	-31.3	212,700	-379,365	-64.1	223,700	11,000	5.2
D.後遺障害認定対策	57,200	48,343	545.8	83,000	25,800	45.1	82,960	-40	0.0	42,000	-40,960	-49.4	34,000	-8,000	-19.0
E.医療費支払適正化対策	160,000	19,048	13.5	160,000	0	0.0	159,923	-77	0.0	60,000	-99,923	-62.5	60,000	0	0.0
合計	2,764,569	107,087	4.0	2,413,209	-351,358	-12.7	1,944,342	-468,868	-19.4	961,925	-982,414	-50.5	1,425,000	463,075	48.1

注) 拠出額について：2005年度までは支出額、2006・2007年度は自賠責共済運用益等使途選定委員会における承認額。

2005 年度 自賠責共済運用益拠出事業報告書

A. 自動車事故防止対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①全国一斉交通安全運動への協賛 （内閣府他） （1,000 千円） 【946 千円】</p>	<p>★内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○春および秋の全国一斉交通安全運動ポスターを J A および関連団体に配布、各地で期間中に掲示。（春・秋各 24,800 枚）</p>	
<p>②交通安全フェアへの協賛等 （内閣府、交通安全フェア推進協議会、J A 共済他） （10,300 千円） 【10,229 千円】</p>	<p>★交通安全フェア推進協議会の交通安全フェアに協賛・出展し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全フェア（9 月 17・18 日、東京ドーム内プリズムホール）に協賛。 ・来場者数：約 23,400 名 ○上記フェアに出展、交通安全教室・介助犬デモンストレーション等を実施。</p>	
<p>③シートベルト・チャイルドシート着用推進運動への協賛 （シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会） （1,000 千円） 【1,000 千円】</p>	<p>★シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進活動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○シートベルト・チャイルドシート着用推進活動に協賛。 ・主な活動内容 リーフレット・冊子の作成、チャイルドシート指導員養成研修会等。</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>④自動車点検整備推進活動への協賛 （自動車点検整備推進協議会） （500 千円） 【499 千円】</p>	<p>★自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進活動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○自動車点検整備推進活動に協賛。 ・主な活動内容 自動車点検フェスティバル等催物（134 回、71,812 名） 整備相談窓口の開設（111 回、969 名） マイカー点検教室の実施（648 回、29,180 名）</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>

<p>⑤交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 (株)毎日新聞社等、(財)全日本交通安全協会) (2,625千円) 【2,623千円】</p>	<p>★毎日新聞社・全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○平成18年度使用の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛。 ・スローガン応募数：192,745点 ・ポスター応募数：一般部門の運転者(同乗者を含む)向け166点、歩行者・自転車利用者向け202点、子供部門5,942点 ○選定されたスローガンはJ A共済全国一斉交通安全運動でも使用。</p>	<p>○スローガン、ポスターの審査会に出席し大賞作品を選定。</p>
<p>⑥全日本交通安全協会の支援 (財)全日本交通安全協会) (2,000千円) 【2,000千円】</p>	<p>★全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。 ○上記団体の活動状況 ・第46回交通安全国民運動中央大会を開催(1月)し、全国の交通安全功労者や無事故運転者に対する交通栄誉章表彰、団体・個人等に対する表彰を実施。 ・春の全国交通安全運動(4月)、秋の全国交通安全運動(9月)を関係各省庁・団体と共催。</p>	<p>○第46回交通安全国民運動中央大会(1月18日)において、交通安全協力団体として同協会よりJ A共済連に感謝状を贈呈。</p>
<p>⑦交通安全ポスターコンクールの実施 (J A共済) (27,800千円) 【27,786千円】</p>	<p>★全国で交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。 ○小・中学校等の生徒を対象に交通安全ポスターを募集し、優秀作品を表彰。優秀作品の展示会を全国各地で開催。 ・2005年度で第34回。 ・応募数：全国7,488校(小学校6,043校、中学校1,445校)、162,884点(小学校127,115点、中学校35,769点) ・内閣府特命担当大臣賞3点、警察庁長官賞3点、文部科学大臣奨励賞3点。</p>	
<p>⑧幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施 (J A共済) (167,000千円) 【121,682千円】</p>	<p>★全国で幼児対象の交通安全教室・高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○幼児が交通安全知識を学ぶミュージカル形式の交通安全教室を開催。 ・26公演、約16,000名(保護者を含む)が参加 ○高齢者向けの運転・歩行等交通安全教室を開催。 ・高齢運転者向け交通安全プログラム(後述⑩)をカリキュラムに取り入れてて下期から実施、17回、約3,500名が参加。</p>	

<p>⑨地域の实情に応じた各種交通事故対策活動の実施</p> <p>(J A 共済) (94,000 千円) 【75,574 千円】</p>	<p>★各都道府県の警察等と連携して地域の实情に応じた交通事故対策活動を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○各地域で警察等と連携して各種交通事故防止活動を実施。 ・交通安全資材・器材の提供（反射材約 17 万枚、カーブミラー292 基等） ・高齢者事故防止運動・新入学童交通安全活動への協賛</p>	
<p>⑩ドライバー向け交通安全プログラムに関する研究（新規）</p> <p>(J A 共済) (10,500 千円) 【10,495 千円】</p>	<p>★ドライバー向けの交通安全プログラムの開発に向けた研究を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○特に身体機能の低下した高齢運転者に対して、反応能力低下の自覚を促すためのプログラム（測定棒による敏捷性測定法）を開発。高齢者向け運転・歩行等交通安全教室（前述⑧）のカリキュラムに取り入れて下期から実施。</p>	<p>○2005 年度で終了。</p>
<p>⑪交通安全に関する広報活動の実施</p> <p>(J A 共済) (162,430 千円) 【162,146 千円】</p>	<p>★交通安全・交通道德に関する広報活動を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○交通安全週間等にあわせ、幅広い地域・世代を対象に交通安全・交通道德に関する情報発信。</p>	<p>○2005 年度で終了。</p>

B. 救急医療体制の整備

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①厚生連病院等に対する救急医療機器等購入費補助 (厚生連病院等) (760,000 千円) 【688,905 千円】</p>	<p>★地域の救急医療を担う厚生連病院等に対して救急医療機器等購入費を補助（8割相当額が上限）し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○51 病院（51 機器）に対する救急医療機器購入費補助（650,775 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌厚生、網走厚生、山本組合総合、湖東総合、仙北組合総合、雄勝中央、白河厚生、埴厚生、坂下厚生、鹿島厚生、水戸協同、塩谷総合、石橋総合、下都賀総合、上都賀総合、佐野厚生、熊谷総合、幸手総合、伊勢原協同、長野松代総合、上越総合、刈羽郡総合、中条、魚沼、長岡中央、三条総合、村上総合、厚生連高岡、中濃厚生、静岡厚生、清水厚生、遠州総合、安城厚生、加茂、松阪中央総合、菰野厚生、大台厚生、津和野共存、日原共存、尾道総合、吉田総合、広島総合、滝部、周東総合、麻植協同、屋島総合、滝宮総合、J A 高知病院、福岡整形外科、鶴見、鹿児島厚生連病院 ・主な機器：超音波診断装置、X線テレビ装置、患者監視装置等 <p>○8 病院（18 機器）に対するリハビリ機器購入費補助（38,130 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取手協同、熊谷総合、鹿教湯三才山リハビリテーション鹿教湯、中伊豆温泉、大台厚生、麻植協同、J A 高知病院、福岡整形外科 ・主な機器：パワーリハビリテーション機器、低周波治療器等 	<p>○医療機関からの申請書（購入機器等を記載したもの）および報告書を確認。</p>

<p>②救急ヘリ整備事業の支援 (NPO法人 救急ヘリ病院ネットワーク)</p> <p>(5,500 千円) 【5,500 千円】</p>	<p>★救急ヘリ病院ネットワークを支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○上記団体の主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急ヘリを広く一般国民に広報するための季刊誌（HEM-Net グラフ）を発行。 ・国際シンポジウム「独・瑞・米における救急ヘリ運用の実態－ヘリコプター運航費の負担のあり方を中心に－」を開催（平成 18 年 1 月 24 日）。 ・シンポジウム「わが国ヘリコプター救急の進展に向けて」（平成 17 年 3 月 25 日開催）講演内容を取りまとめ。 	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------

C. 自動車事故被害者対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①自賠責制度周知活動の実施 （国土交通省） （19,000 千円） 【12,647 千円】</p>	<p>★自賠責共済・保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○全国 J A 等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国交省作製自賠責制度周知用リーフレット（約 68 万部）・ポスター（約 7 万枚）により周知活動実施。</p>	
<p>②交通事故無料法律相談の支援 （財交通事故紛争処理センター） （65,626 千円） 【65,626 千円】</p>	<p>★交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談を支援し、紛争解決を図る。 ○上記団体の活動状況 ・自動車事故に伴う損害賠償の紛争に関する法律相談、和解の斡旋および審査を無償で実施。 ・総相談件数は 21,728 件（前年度：22,529 件）、審査件数は 690 件（前年度：703 件）、示談成立件数は 5,754 件（前年度：5,820 件）。 ・ J A 共済加入車両の交通事故相談等は 170 件を処理。</p>	<p>○活動結果についての報告書を受領。</p>
<p>③交通事故相談機関の支援 （財日弁連交通事故相談センター） （22,000 千円） 【22,000 千円】</p>	<p>★交通事故相談を行う日弁連交通事故相談センターを支援し、被害者救済を図る。 ○上記団体の活動状況 ・交通事故に関する示談斡旋および審査を実施。 J A 共済加入車両の示談斡旋（申込受理件数：150 件）、審査（17 回）。</p>	<p>○活動結果についての報告書を受領。</p>
<p>④交通遺児育成基金の支援 （財交通遺児育成基金） （10,425 千円） 【10,425 千円】</p>	<p>★自動車事故被害者の遺児の生活基盤安定を目的とする交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。 ○上記団体の活動状況 ・育成給付金を 6,337 名に対して合計 1,021,108 千円支給。 ・都道府県・市町村・児童福祉の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。</p>	<p>○拠出団体である国や J A 共済等民間団体の拠出分担割合にもとづく。</p>

<p>⑤介助犬の普及の支援 (NPO法人 日本介助犬アカデミー、 (社福)全国介助犬協会等) (60,800 千円) 【60,779 千円】</p>	<p>★身体障害者の日常生活を支援する介助犬の普及を支援し、被害者救済を図る。 ○NPO法人 日本介助犬アカデミー (介助犬学術団体) および (社福) 全国介助犬協会 (介助犬育成団体) を支援。 ・NPO法人 日本介助犬アカデミーの主な活動 「福祉関係者向け介助犬希望相談マニュアル」作成 「福祉関係者向け介助犬希望相談セミナー」開催 ・(社福) 全国介助犬協会の主な活動 介助犬の貸与、第1回日本身体障害者補助犬学会学術大会にて演題発表、講演会、各種イベント ○介助犬の認知度向上を図るポスター・チラシ・デモンストレーションによる情報発信。</p>	<p>○協議会等に出席し、活動内容を把握。</p>
<p>⑥身体障害者補装具に関する研究の支援 (新規事業) ((社福) 横浜市リハビリテーション事業団) (3,000 千円) 【3,000 千円】</p>	<p>★身体障害者補装具に関する研究を行う団体を支援し、被害者救済に役立てる。 ○上記団体の主な活動 ・身体障害者が屋外で行動する際の補装具 (介助犬を伴う車椅子の利用を円滑にするための装置) を開発。</p>	<p>○研究内容についての報告書を受領。</p>
<p>⑦身体障害者の在宅医療・在宅介護に関する研究の支援 (財)在宅医療助成勇美記念財団) (4,000 千円) 【2,000 千円】</p>	<p>★身体障害者等の在宅医療・在宅介護に関する研究活動を行う団体を支援し、被害者救済に役立てる。 ○上記団体の主な活動 ・身体障害者等の在宅医療に関する事業および調査研究に対する助成 平成17年度は、次の調査研究に対して助成を実施。 「研究対象地域 (高齢過疎地帯) で生活する身体障害者を取り巻く医療の実態・居住環境調査および医療やリハビリ (社会復帰の条件づくり)、福祉との連携のあり方についての研究」</p>	<p>○研究内容についての報告書を受領。</p>
<p>⑧交通事故被害者家族交流等の支援 (JA 共済) (32,000 千円) 【28,685 千円】</p>	<p>★交通事故被害者家族交流等を支援し、被害者救済を図る。 ○交通事故被害者・家族の実態・ニーズ調査、交通事故被害者・家族の健康・生活支援としてWEB活用した情報交換支援ツールの研究を実施。交通事故被害者・家族支援団体に対して会議場費を支援。</p>	

<p>⑨農村部における自賠責未加入車両解消 対策の実施</p> <p>(J A 共済) (376,100 千円) 【328,476 千円】</p>	<p>★農村部における自賠責未加入車両解消運動を実施し、被害者救済を図る。</p> <p>○自賠責制度の概要・加入の必要性を訴えるリーフレットを作成・配布するとともに、自賠責加入状況にかかるアンケート調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット、アンケート票：各 150 万枚 ・未加入車両発見数：6,299 台 	<p>○2005 年度で終了。</p>
<p>⑩交通事故被害者支援活動（新規）</p> <p>(J A 共済) (65,000 千円) 【47,929 千円】</p>	<p>★交通事故被害者支援募金活動、交通安全・交通事故被害に関する広報活動を実施し、被害者救済を図る。</p> <p>○7～9 月を統一期間として交通事故被害者支援のための募金活動を実施。約 970 万円の募金を集め、交通事故被害者支援団体へ寄付。交通安全・交通事故被害の実態に関する理解向上を図る情報発信。</p>	<p>○2005 年度で終了。</p>
<p>⑪リハビリテーションセンターにおける 授産事業に関する研究（新規）</p> <p>(J A 共済) (10,500 千円) 【10,495 千円】</p>	<p>★リハビリテーションセンターにおける授産事業に関する研究を実施し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○新たな授産事業（職業訓練）として身体障害者による水耕栽培等による授産事業を検討。研究結果を基に、具体化に向けた検討を実施し、中伊豆・別府リハビリテーションセンターにて平成 20 年度から事業実施予定。</p>	<p>○2005 年度で終了。</p>

D. 後遺障害認定対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①脳外傷による高次脳機能障害に関する調査</p> <p>（社）農協共済総合研究所 （76,000 千円） 【75,963 千円】</p>	<p>★脳外傷による高次脳機能障害について、症例・高次脳機能障害認定システムに関する調査を実施し、被害者救済と後遺障害認定に資する。</p> <p>○脳外傷による高次脳機能障害患者の症例調査。</p> <p>○自賠責共済の高次脳機能障害認定システムに関して、審査・等級評価状況等の検証、意識障害の時系列的経過と等級との関連分析、専門医で構成する検討委員会による日常行動等症状照会内容の検討を実施。</p>	<p>○報告書を受領。</p>
<p>②後遺障害認定に関する研究（新規）</p> <p>（社）農協共済総合研究所 （7,000 千円） 【6,996 千円】</p>	<p>★後遺障害認定に関する研究を実施し、後遺障害認定に資する。</p> <p>○過去3年分の自賠責共済のデータにより、後遺障害認定状況を労災保険と比較分析、分析結果は後遺障害認定に資するもの。</p>	<p>○報告書を受領。</p>

E. 医療費支払適正化対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
①医療分野研修の実施 （社）農協共済総合研究所 （160,000 千円） 【159,923 千円】	★医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○基礎・専門等のコース別医療費研修会等を実施。 ・研修会受講者：563 名（各コース合計）	

2005 年度自賠責共済運用益抛出事業

	< 支出予定額 >	< 支出実績額 >
○自動車事故防止対策	479,155 千円	414,986 千円
○救急医療体制の整備	765,500 千円	694,405 千円
○自動車事故被害者対策	668,451 千円	592,065 千円
○後遺障害認定対策	83,000 千円	82,960 千円
○医療費支払適正化対策	160,000 千円	159,923 千円
< 合 計 >	2,156,106 千円	1,944,342 千円